

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	----------	-----------

事業名	843	防災関係経費	区分	コード	名称
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	会計	01	一般会計
施策	4	連絡・通新体制の確保	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	20	防災費
			細目	101	防災対策経費
			細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁	93	担当部課	コード	700100	評価者
行革大綱の重点事項番号		名称		大山田支所総務振興課	氏名
					福永 保
					連絡先
					47 - 1150 (内線) 230

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地区の住民	成果(どうなるのか)	防災行政無線機器等の保守点検を行い、非常時等の早急な災害情報の伝達・収集に備えることができ、迅速な避難行動が取れるようになる。
	(※対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例、伊賀市防災計画
事業内容	防災行政無線施設(移動系)の維持管理 戸別受信機修繕 土砂災害通報システムの保守	状況変化等		伊賀市全体の防災行政無線としてのデジタル固定系の整備とともに、既存する各種の防災行政無線設備の維持管理の実施。 また平成19年度から固定系防災行政無線の保守点検を本庁一括で実施した。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
移動系無線施設の保守点検回数	回	目標	—	目標	2
		実績	2	実績	2
移動系無線施設点検台数	台	目標	—	目標	8
		実績	8	実績	8
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(中野電子システム(株)、パナソニックSSエンジニアリング(株))
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
戸別受信機設置普及率	各世帯への早急な情報伝達を可能とする。	%	目標 84 実績 84	目標 85 実績 84	85	85
適正稼働率	24時間365日常時稼働を担保する	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	災害時に市民への迅速な情報提供を行う必要があり、それを一斉に行なえる機器として、市民の安全確保のためにも不可欠である。
有効性	4	災害時に備えた情報伝達・情報収集手段として有効。
達成度	3	戸別受信機未設置世帯への取付や戸別受信機の点検(電池交換等)の周知を行う必要がある。
効率性	3	固定系無線の本庁一括での保守点検の契約が実施できた。移動系については常に非常時に対応できるよう保守点検を行う必要があり経費の削減は難しい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	災害時には有効な情報収集・伝達手段であり、デジタル化を含め市としての一体的な計画が必要である。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	↔	修繕料	100		修繕料	78		修繕料	50	修繕料	50						
		防災機器保守点検委託料	1,387		防災機器保守点検委託料	254		防災機器保守点検委託料	269	防災機器保守点検委託料	269						
		システム保守委託料	496		システム保守委託料	497		システム保守委託料	498	システム保守委託料	498						
		回線使用料	91		回線使用料	86		回線使用料	91	回線使用料	91						
		その他	34		その他	35		その他	88	その他	88						
		事業費計(A)	Σ	2,108	事業費計(A)	Σ	950	事業費計(A)	Σ	996	事業費計(A)	Σ	996				
		事業投入人員	人件費(B)	0.5 人	3,800	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880			
		フルコスト (A)+(B)		5,708		3,830		3,876		3,876			3,876				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,108	950	996	996
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	2,108	950	996	996
	計	2,108	950	996	996
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				